

一般質問

3月定例会では、3月7日から11日までの5日間にわたって、会派代表質問(6人)及び個人質問(11人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回は、会派代表質問及び個人質問について、それぞれ会派ごとに1項目から3項目ずつ計27項目を掲載しております。

(代表質問)

民主・市民クラブ

産業活性化

議員 長崎市の産業活性化に向けた施策について伺いたい。

市長 平成17年度に長崎商工会議所と一体となり、製造業の活性化に向けた計画を策定したいと考えており、また、中小製造業の技術・技能の向上を支援する「ものづくり支援事業」や産学官の連携により新製品・新技術の開発を支援する「商業活性化支援事業」などに引き続き取り組みたい。水産業については、17年度に「(仮称)長崎市水産振興計画」を策定したいと考えており、また、漁場環境の整備・回復と漁業資源の維持・培養などを図るとともに、長崎らしい水産物の販路拡大に努めたい。農林業については、企業参入を推

進する「農業特区推進事業」や生産技術の研究開発・導入、特産農産物の産地化・ブランド化に取り組みたい。今後の取り組みとしては、長崎市第3次総合計画後期基本計画において、それぞれの振興策を位置づけることとしており、「長崎市産業活性化プログラム」という形での総合的な立案と推進については、後期基本計画の中で調整を行ってみたいと考えている。



新長崎漁港

行政改革

議員 第2次行政改革の評価と方針について伺いたい。

市長 平成12年度に改定した現行行政改革大綱は、13年度からの5力年を期間として93項目を実施計画に取りまとめ、18年度に定員を3千900人体制にするとともに、経済効果について、累計で77億円とする内容となっている。

これまで、市立病院の各種業務の民間委託、上下水道事業の組織統合、市立保育所の民間移譲などに取り組み

おおむね予定どおり進んでおり、累積経済効果は、当初目標額を十分達成できるものと考えている。

17年度は、次期行政改革大綱及び18年度からの5力年の実施計画改定作業に入るため、改定に当たっては、行政改革審議会の意見をいただきながら、引き続き事務事業の効率化、指定管理者制度の活用を含めた民間活力の導入、定員管理の一層の推進などを盛り込むことが考えられるが、行財政環境は依然厳しい状況が想定されることから、今後とも、行政改革に積極的に取り組んでいきたい。

長崎さるく博'06

議員 長崎さるく博'06の今後のPR計画について伺いたい。

観光部長 長崎さるく博の今後のPRについては、公式ホームページや「月刊長崎さるく博'06」の発行を通じて、プレイベントも含めた長崎さるく博の内容や魅力などをタイムリーに紹介するとともに、7月末に公式ガイドブックの発行を予定している。あわせて、市民にご協力いただき、県内外の知人等あてに発信する長崎からの手紙キャンペーンなどさまざまな方法で情報を発信し、誘致を図りたい。

全国への本格的なPR展開は、「愛・地球博」終了後からとし、首都圏以西に向けて、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のほか車内中吊り、車体広告、看板などを活用した広告宣伝

を実施し、旅行雑誌、報道各社、県人会、同窓会、本市ゆかりの企業などへ情報を発信し、長崎の魅力をアピールしたい。

また、まち歩き楽しさや魅力などの発信は、参加者の口コミが一番だと考えていることから、本年のプレイベントに多くの市民や観光客に参加いただけるよう情報発信に努めたい。

自民みらい会議

予算編成

議員 新長崎市としての平成17年度の予算編成と今後の財政見通しについて伺いたい。

市長 非常に厳しい財政状況を踏まえ、現在の三位一体の改革終了後の平成19年度以降、中期にわたって安定した財政運営が可能な基金を確保するため、選択と集中の手法により投資的経費の抑制、組織のスリム化、人件費の抑制、交際費の見直しを初めとし、各種事業の廃止・休止を含めた徹底的な見直しを行った。

その結果、減債基金及び財政調整基金を合わせて約40億円の取り崩しとはなったが、16年度の1市6町予算における取り崩し額約73億円と比較すると、約33億円の改善が図られた。今後の財政運営に当たっては、18年度から22年度までを計画期間として改定する行政改革大綱及び財政構